

平成 22年6月1日現在

研究種目：基盤研究（c）
 研究期間：平成19年～平成21年
 課題番号：19592511
 研究課題名（和文） 子育てエンパワメントを目指した多胎育児支援方法の開発と地域ネットワークの構築
 研究課題名（英文） Development of multiple birth child care supporting method that aims at empowerment of parents and construction of community network
 研究代表者 服部律子
 （岐阜県立看護大学看護学部 教授）
 研究者番号：70273505

研究成果の概要（和文）：

多胎児支援のためのピア（仲間）サポートを実践するためのピアサポーター養成講座を開催し、実際にピアサポートを試験的に行った。地域多胎ネットワークの意義は、多胎児サークルの連携により、サークル活動の充実をはかることや、サークルの当事者が主体となる支援活動の展開（ピアサポート）、県内でネットワークをもつことにより、行政施策や医療機関との対等なやりとりがあげられた。地域多胎ネットワークを基盤としてピアサポート活動を行ったが、ピアサポートの効果としては、妊娠中のピアサポートでは「妊娠に伴うリスクに対する不安」「妊娠中の過ごし方に関する不安」「産後のふたごの育児や家族の変化へのイメージがつかないこと」「家族や職場の協力が得られないことや理解のなさに関する相談」「出産準備へのアドバイス」「地域の子育て支援の情報提供」があり多方面にわたりピアが多胎児の母親を支援していた。また育児期の支援では「産後の体調不良に関する悩みを聞く」「母乳や授乳の悩みを聞く」「多胎育児に伴う睡眠不足や育児の大変さに関する訴えの傾聴」「これからの育児への不安を受け止める」「多胎育児の方法についてのアドバイス」「援助者である家族との関係に関する悩みを聞く」「地域の双子サークルなど地域資源の紹介」があげられた。ピアサポーター自身の効果については、「双子を育てた自分の体験が役に立つ喜び」「自分の子育てを振り返り、自分を肯定的に認め自信を持つことができる」「ピアサポート活動により、人とのつながりが広がる」「育児に関する自分の考え方が広がる」「傾聴訓練は日常生活でも使えて有用であった」「訪問先のふたごの成長が楽しみでかわいいと思える」「自分と子どもの関係を見直すことができた」があげられ、ピア自身にも効果があることが示唆された。

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
19年度	1200000	360000	1560000
20年度	900000	270000	1170000
21年度	800000	240000	1040000
年度			
年度			
総計	2900000	870000	3770000

研究分野：看護学

科研費の分科・細目：臨床看護学

キーワード：多胎児 育児支援 ピアサポート ネットワーク エンパワメント

1. 研究開始当初の背景

近年の不妊治療の普及とともに双子の出産率は年々上昇し、1950～60年代には出産1000に対して6.1～6.4程度であったが、1980年前後より年々上昇を続け2001年では10.0となった(今泉1993, Imaizumi 1994, 厚生労働省2002)。双生児妊娠はハイリスク妊娠として位置付けられ、妊娠中の異常の発生率も単胎の妊娠に比べると高く、妊娠中毒症は20～30%、早産は約40%におこるといわれている(日産婦学会1995、高木1991)。また双生児の周産期死亡率も高率であり、1980～1991年では出生1000に対し双生児では46であり、単胎の5～6倍である(今泉1994)。このように双生児の周産期リスクは高いが、近年の周産期医療の進歩により、双生児妊娠や分娩に関しては、児の救命率は上昇してきた(Kogan 2000)。その結果低出生体重児や障害をもつ多胎児も増加してきており、その後のフォローアップにおいては、多胎であることのみならず、未熟児や障害児など複雑な育児上のニーズをもつ多胎児の家族が増加している(横山1998)。また多胎児は、児童虐待のハイリスク要因と考えられており、2005年の「厚生労働省児童虐待など要保護事例の検証に関する専門委員会」の報告においても、虐待の背景となる子ども側の要因として、未熟児や障害児とともに多胎があがっている。多胎児はそれだけで育児困難の要因となりえるのだが、多胎では未熟児や障害児の割合も多く、社会的家庭的に複雑な背景も重なる虐待につながる状況も十分に考えられる。

また多胎児家庭の特に母親の心身の健康や育児ストレスについては、近年国内外でも調査研究がすすみ、多胎児の親のニーズが報告されてきている。双生児の母親は単胎児の母親に比べてうつ傾向が高いと言われており(Torpe 1991)、特に乳児期では、授乳や離乳食、排泄、清潔の世話など倍の育児量におわれ、疲労は蓄積していくことが明らかにされている。先行研究においても、母親から語られるこの時期の生活の過酷さが報告されている(服部2002, Beck 2002)。

一方、これからの少子化時代において、子どもを産み育てていく家族への育児支援は、急増する児童虐待の予防の観点からも、重要な母子保健上の課題となっている。特に多胎や障害児など個別のニーズをもつ家族への援助は社会的緊急性が著しく高いにもかかわらず、多胎児においては妊娠期からの満足のいくケアは十分実践されていない(服部2001)。

これまでの研究成果をふまえ、今後の多胎児支援については効果的な方法を開発していく段階にあると考えられる。これまで行われてきた育児支援については、行政主導で実施されている感が否めず、サービスの提供、育児指導という形での上から下への関わりとなっている。しかし今後は、ヘルスプロモーションの理念に基づき、地域ぐるみの子育て支援の具体的なあり方に関して、住民との協働の活動を模索していかなければならないと考えられている。多胎児支援についても同様に、地域で当事者とともに展開していく方法を開発していく必要がある。

特に従来からある地域資源(医療機関やNPOなどのボランティア組織)の活用を通して地域のネットワーク化を図るとともに、専門家主導ではなく、多胎児支援を行なう当事者のもつ子育て支援能力の活性化、つまり当事者のエンパワーメントを重視することが求められている。多胎児の親たちは、同じ多胎児の親でしか分り合えない悩みや情報を話しあうために、多胎児サークルを作り各地で活動を行っている。このように同じ立場の者たちがサポートしあうピアサポートは多胎児支援にとって、極めて有効であると考えられる。また平成16年度より厚生労働省は「育児支援家庭訪問事業」を導入し、市町村主体で育児困難など支援の必要な家庭に、ヘルパーや育児経験者、助産師や保健師などが訪問し、子育ての相談や育児技術の支援事業を始めた。この家庭訪問事業では、多胎児家庭は育児困難のリスクが高く、対象となると考えられるが、経験的には多胎育児経験者が、多胎児の家庭を訪問することは、母親の育児不安を軽減し効果的であり、多胎児の親からは期待されていることと考えられるが、その実施についてどのような問題点があるのか、ピアサポートの評価を今後検討していく必要がある。多胎児支援に関しては、妊娠期からの早期介入の必要性は、研究代表者らの研究をはじめ、国内外の多くの研究で明らかにされている。本研究において、さらにピアサポートという手法を用いた、具体的な支援方法のプログラムを開発することは、今日的課題であるヘルスプロモーションの理念に基づいた、より質の高い地域支援システムの構築に貢献できるものと考えられる(櫃本2005,2006)。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多胎児を産み育てている家族特に母親に対して、妊娠期から育児期にわたり多胎育児特有の不安やストレスを軽減

するため、同じ立場にある多胎児の親のピアサポートの効果を検証し、当事者と協働して実施する地域における多胎育児支援の方法を開発することである。

この研究により多胎育児の当事者や医療専門職、行政との協働で行う、住民主体を基盤にした地域ネットワークの育成や、子育てエンパワーメントを図る新しい育児支援の方向性を見出す取組みの方法を示すことを目的とする。

3. 研究の方法

研究の初年度は、妊娠期からの助産師や保健師など専門職による看護介入、および多胎育児経験者との交流による多胎児家庭への支援を評価し、ピアサポートの有効性と課題を明らかにする。当事者と直接関わることによって、ニーズの把握を行うことを目標とする。

1) 研究対象

多胎児を妊娠中の母親とその家族、0~3歳までの多胎児を育てている母親とその家族（主として母）

2) 研究体制

研究代表者・・・研究計画・実施・分析評価について責任をもつ

研究協力者・・・地域の母子保健担当保健師、地域の中核病院（多胎児出産の多い）の助産師、多胎児サークルのリーダー・スタッフ、多胎育児研究者や産婦人科医

平成19年5月～11月

この期間内に研究代表者は、研究協力者とともに多胎児(0歳～3歳)を育児中の家庭を訪問し、妊娠

期から現在の育児期までの育児の状況、母親の健康、家族の協力などの点から、面接調査を行い、育児のニーズを明らかにする。聞き取りをする特徴は、今までの調査のような計量的な疲労度の捉え方ではなく、具体的で詳細な事実から、きめ細やかな支援に結びつく援助のニーズを明らかにするためである。

今回の調査研究の特徴は、同じ経験をした仲間同士の助け合いというピアサポートにあるので、面接調査も多胎育児経験者が行い、調査のための訪問だけでなく、対象者にとって話を聞いてもらってよかった、というピアサポートの効果も見込んだ訪問となるよう計画する（中田2004、小長井2004）。

そのためにはニーズ調査訪問の事前の準備が重要であり、サークルのリーダーやスタッフなどの育児経験者には、半構成面接によ

る面接の方法や傾聴の仕方に関して研修を行い、実際には二人一組で訪問するのであるが、何度か練習を重ね、訪問するようにする。5月6月はそのための準備期間とし、実際の訪問活動を11月までに終わるようにする。訪問は2回～3回を計画しており、1回の訪問は母親の負担を考え、1～1.5時間とし、十分話が聞けるようにする。特に多胎児の母親は、妊娠するまでに不妊治療を経験したものや、長期入院、新生児の問題があったものが多く、育児ストレスは非常に高いことが予想されるので、具体的な情報収集ができるようにする。データの収集方法は、できればテープによる録音を予定しているが、場合によっては、一人が書きとめることも考えられる。

平成19年12月～3月

データは適宜入力をし、分析に入る。分析は質的帰納的分析であり、妊娠期、出産育児期（1歳まで）、育児期後期（1～3歳まで）の時期に分けて、それぞれの時期の母親の心身の状況、育児の実態を明らかにし、育児支援ニーズの明確化を図る。内容分析の妥当性信頼性に関しては、研究協力を行ってくれる多胎研究者や多胎育児支援者に助言を得て、分析の結果を検討する。また分析の結果は、倫理的配慮のもとに（個人が特定されない分析結果）、対象者や訪問をした育児経験者に評価してもらい、当事者からみて、実態やニーズが明確に抽出されているかを検討する。

また支援をする専門職側の実態とニーズということで、多胎妊娠を多く扱う医療機関の看護職や医師、地域の保健師に質問紙調査を行い、実際の支援の状況や困っていることなどを調査し、専門職に必要な情報についても整理する。

年度末には、研究代表者が主催する当事者と専門職や関連機関（保育所、福祉事務所、子育て支援センター、児童館など）の職員と地域のネットワーク化を目指した集まりを行い、今年度の研究成果を報告し、多胎育児ピアサポートの実際について議論する計画である。

研究計画が、すすまないことが最も懸念されるのが、最後のネットワーク会議の開催である。年度内に開催が難しい場合には、現在ある、岐阜県が多胎児サークルが主体で行っている多胎育児交流会の場を利用して、関連機関に呼びかけ、研究成果の報告を行うことも考えられる。

2年目以降では、当事者である多胎育児経験者を支援者(ピアサポーター)として育て、さらにピアサポーターを支援し、地域の中で組織的に活動できるコーディネーターを養

成するプログラムを開発し、地域の多胎児支援のネットワーク化を検討する。

4. 研究成果

1) ピアサポートの実際

ピアサポートの取組については、ピアサポートコーディネーターが、実際の訪問について計画し、訪問支援者である育児経験者（ピア）をサポートする。コーディネーターはサークルリーダーの経験者で、子育て支援活動の実践者である。今回の研究において、ピアサポート活動について理解があり、研究代表者ととも本活動を実施していくことについて、綿密に打ち合わせをしている。

コーディネーターとともに、ピアサポーターの養成講座を実施した。20、21年度と20年度は2回、21年度は3回実施した。養成講座の内容は

- ・多胎の妊娠出産育児の基礎知識
- ・地域における子育て支援の実際と活用できる社会資源
- ・サポートの基本と傾聴訓練

であった。サポーターは多胎育児中の母親であり、20年度は8名、21年度は7名の受講があった。

県内の保健センターにピアサポートおチラシを配り、多胎を妊娠中や出産後の家族に知らせてもらうようにした。多胎児家庭から訪問の連絡がコーディネーターへ入り、コーディネーターが日程を調整する。訪問はピアとコーディネーターが2人で行う。訪問は1時間半～2時間程度である。

訪問件数は、20年度29件、21年度32件であった。

2) ピアサポート活動の内容

20、21年度の訪問の内容をまとめる。

ピアサポート事例について、初回訪問時にどのようなサポートを行ったのかを1) 妊娠中 2) 出産後入院中 3) 生後3か月まで 4) 生後12か月まで 5) 3歳未満と児の月齢に分けてサポート内容の記述を分析した。その結果

- (1) 妊娠中のサポートでは、「妊娠に伴うリスクに関する不安への助言」「妊娠中の過ごし方に関する不安への助言」「産後の双子の育児のイメージや家族の変化をもたせる助言」「家族や職場への協力や理解を調整する」「出産準備に関する助言」「家族や周りの人の理解のなさに関する相談」「地域の子育て支援の情報提供」7つの項目に整理できた。
- (2) 出産後入院中のサポートでは「出産後の体調への配慮」「退院後の生活への見通しについての助言」「退院後の地域の子育て支援の情報提供」の3項目であった。
- (3) 退院後から生後3か月までのサポートでは「産後の体調不良に関する悩みを聞く」「母乳や授乳の悩みを聞く」「多胎育児に伴

う睡眠不足や育児の大変さに関する訴えの傾聴」「これからの育児への不安を受け止める」「多胎育児の方法についての助言」「援助者である家族との関係に関する悩みを聞く」「地域の双子サークルなど地域資源の紹介」の7項目であった。

(4) 生後4か月から12か月までのサポート内容は「母親の体調に関する問題への助言」「外出ができず、孤立している不安への助言」「双子の育児の仲間が欲しい、サークルを紹介してほしいという要望への対応」「双子育児の疲労とこれからの育児の不安に対する助言」「子どもの成長発達や障害への不安への助言」「多胎育児の方法に関する助言」「家族との関係調整に関する助言」「地域の子育て支援情報の提供」「多胎育児への実際的な援助」の9項目に分類された。

(5) 1歳以上3歳未満のサポート内容については、「母親の体調不良に関する対応」「多胎児の動きが活発になり目が離せなくなることへの疲労感への助言」「多胎児の母親と交流をもちたい希望」「子どものしつけに関する悩みへの助言」「多胎児ときょうだいや多胎児同士の関係に関する悩みへの助言」「子どもの発達に関する悩みへの対応」「地域の子育て支援情報の提供」の7項目であった。

3) ピアサポート活動の成果

ピアサポート活動を受けた対象からの評価をまとめた。

多くの対象者が「多胎育児経験者に話を聞いてよかった」「ピアサポーターに勇気づけられた」という感想が多かった。

4) ピアサポーターの感想

ピアサポーターの感想を整理した。

- (1) 双子を育てた自分の体験が役に立つことの喜び
- (2) 自分の子育てを振り返り、自分を肯定的に認め自信をもつことができる
- (3) ピアサポート活動により、人とのつながりが広がる
- (4) 育児に関する自分の考え方が広がる(5) 傾聴訓練は日常生活でも使えて有用であった
- (6) 訪問先の双子の成長が楽しみでかわいいと思える
- (7) 自分と子どもの関係を見直すことができた

まとめ

本研究では、多胎育児支援の新たな試みとして、当事者によるピアサポート活動を計画し、実施した。本取組において、当事者同士の支援活動は、多胎を妊娠出産する家族にとって、多胎育児経験者の話を聞いたり、不安や心配をわかってもらうことにより、現在悩んでいることやこれからの育児について具

体的なイメージをもつことができ、有効であると考えられた。

この取組の成果をまとめ、県内の多胎育児支援の充実を図るために、今後研修会や事例検討会などを通じて、保健医療関係者への報告と協力を求めている。

またピアサポーター養成とフォローアップについては検討課題である。ピアサポーター養成講座は、プログラムとして何が不十分かは、今後サポーターに調査をして明らかにしていく予定である。またフォローアップも、必要な内容について今後検討していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

1) 名和文香 服部律子 布原佳奈
他：妊娠期から地域・病院・多胎児サークルが協働して行う多胎児支援 岐阜県立看護大学紀要 9 35-42 2009

2) 服部律子 多胎妊娠で求められる支援と地域ネットワークの活動 妊産婦と赤ちゃんケア 2 109 - 113 2009

〔学会発表〕(計8件)

1) 服部律子、大木秀一：多胎児家庭における妊娠期から育児期早期までの援助ニーズに関する研究－特に妊娠期を中心にして 第48回日本母性衛生学会 2007年10月11日

2) 服部律子、大木秀一、田中輝子：多胎児家庭における妊娠期から育児期早期までの援助ニーズに関する研究－特に育児期を中心にして 第54回日本小児保健学会学術集会 2007年9月22日

3) 服部律子、大木秀一、志村恵：多胎育児支援地域ネットワーク構築事業 その2 - ピアサポートの有効性 - 第66回日本公衆衛生学会総会 2007年10月24日

4) 服部律子、大木秀一、志村恵：多胎育児支援地域ネットワーク構築事業 その1 - 地域多胎ネットワークの有効性 - 第66回日本公衆衛生学会総会 2007年10月24日

5) 服部律子、大木秀一、志村恵、大岸弘子：多胎育児支援地域ネットワーク構築事業 第2報 その1 多胎出産の現状と多胎育児支援が必要な背景 第22回日本双生児研究学会 2008年1月28日

6) 服部律子、大木秀一、志村恵、大岸弘子 多胎育児支援地域ネットワーク構築事業 第2報 その2 地域多胎ネットの新たな構築とその課題 第22回日本双生児研究学会 2008年1月28日

7) 服部律子、大木秀一、志村恵、大岸弘子：地域多胎ネット構築にむけた取組 ピアサポートの意義と効果 第23回日本双生児研究学会 2009年1月25日

8) 服部律子、大木秀一、志村恵、大岸弘子、田中輝子 多胎育児支援の方法に関する研究 ピアサポートの実践と評価 第68回日本公衆衛生雑誌 2009年9月21日

9) 服部律子、大木秀一、志村恵、大岸弘子、田中輝子 多胎育児支援全国普及事業について 第24回日本双生児研究学会 2010年1月23日

〔図書〕(計1件)

服部律子：ハイリスクの妊産褥婦・新生児へのケア,助産師基礎教育テキスト第7巻,胎児の異常 多胎児を育てる親のケア 43-50 306-309 日本看護協会出版会

6. 研究組織

(1)研究代表者

岐阜県立看護大学看護学部

(教授)服部律子

研究者番号：70273505